

令和元年度第3回諫早市まちづくり総合戦略推進会議
会議記録（要旨）

日時：令和元年11月15日（金）

13：30～15：30

場所：諫早市役所5階 大会議室

【会議次第】

1 開会

2 協議事項

（1）第2期 諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

【要旨】

(会長)

協議事項に沿って会議を進める。

(1) 第2期 諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料1 第2期 諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について説明。

(会長)

総合戦略(素案)の基本目標1「魅力あるしごとをつくる」について、意見・質問等はないか。

(委員)

数値目標である「雇用創出数」を900人とした根拠を教えてください。現行計画の雇用創出数は、平成30年度で1426人であった。

(事務局)

「雇用創出数」については企業誘致、新規創業、新規就業による雇用創出数を目標としている。現行計画では、企業誘致は流通産業団地や西諫早産業団地等における雇用創出数と新規創業、新規就農を合計したものである。第2期における企業誘致は、南諫早産業団地における雇用創出数を見込んでいる。

(委員)

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の事業拡大に伴う雇用創出数もカウントしてよいのではないか。

(事務局)

第2期の策定後において、必要に応じ雇用創出数の改訂を検討していきたい。

(委員)

施策の大項目ア「中小企業支援の推進」の①「創業者に対する経営アドバイス等の支援」について、開業支援も大事であるが、廃業にも目を向けて開業後のフォローアップについても取り組んでいただきたい。

(事務局)

廃業を少なくしていくための体制も必要と思う。「よろず支援拠点」など専門機関の協力を得ながら廃業率を下げる取組を進めていきたいと思う。

(委員)

施策の大項目ウ「安定した雇用の創出と人材育成」の③「若者に対する職業能

力開発支援」について、「いさはやコンピューターカレッジ」の就職状況を調べると、県内就職が62%、県外就職が38%となっており、県外流出を止める対策が必要ではないかと思う。

(事務局)

「いさはやコンピューターカレッジ」と連携しながら県内就職につなげていきたいと思う。

(委員)

施策の大項目イ「地域の特性を活かした産業の振興」の①「地場製品の普及促進」について、KPIである「(一社)諫早観光物産コンベンション協会の地場製品の売上額」の目標値が実績値から倍増となっているが、「政策の推進に関する基本的方向」において「『魅力あるしごと』とは相応の対価が支払われ」とあるように、売上額から諸経費を引いた利益から相応の給与が支払われるように営業利益についても追求してもらいたい。

(事務局)

ご意見を踏まえ、検証してまいりたいと思う。

(委員)

(一社)諫早観光物産コンベンション協会の地場製品売上額の目標値について、現在の実績を2倍にする目標であるので、相当の努力が必要と思う。諫早駅の自由通路に地場製品の販売店を設置できないか市と検討している状況である。駅構内での販売が可能になれば、売り上げアップにつながると思う。

(事務局)

現在、建設中の諫早駅の交流広場において、地場製品の販売ができないか検討を行っている。

(委員)

市内特産品のPRが不足しているのではないかと思うが、状況はどうか。

(事務局)

関東、関西、福岡県の都市圏において、地場製品をPRするイベントを毎年複数回開催したり、SNS等を活用した情報発信を行っている。今後、新幹線開業を見据え、本市の認知度を高めて地場製品の普及促進につなげていきたい。

(会長)

市内特産品について、まずは市民に認知してもらうことも大事ではないかと思う。

(委員)

施策の大項目ウ「安定した雇用の創出と人材育成」の⑥「農業・漁業の担い手

の確保・育成」のKPIについて、「認定農業者数」を650経営体にするという目標に対し、大項目イ「地域の特性を活かした産業の振興」の②「農業生産基盤整備の推進」のKPIでは「担い手への農地の集積率」を80%という目標となっており、担い手を増やしながらか集積率を上げていく必要があるのではないか。

(事務局)

農業従事者が減少する中で、認定農業者数についてはこれ以上増やしていくことは中々厳しいことから現状維持の目標としている。集積率については県の目標値と整合をとったものであるが、達成できるよう努力していきたい。

(会長)

総合戦略(素案)の基本目標2「新しいひとの流れをつくる」について、意見・質問等はないか。

(委員)

施策の大項目アの「本市への移住の促進」について、令和元年10月1日現在の年齢別推計人口の県、諫早市、大村市を比較すると、20歳未満の割合は、県は17.3%、諫早市は18.5%、大村市は21.5%であり、20歳から39歳の割合は、県は17.3%、諫早市は17.8%、大村市は20.7%であり、大村市の方が20歳から39歳の割合が多いことから、20歳から39歳をターゲットに取り組んではどうかと思う。

施策の大項目カ「本市の魅力発信の強化」の①「諫早市シティプロモーション戦略の推進」について、「本市フェイスブックへの「いいね」数」をKPIに掲げているが、学生にSNSの利用について聞いてみると、Twitter(以下「ツイッター」という。)やInstagram(以下「インスタグラム」という。)を利用しており、Facebook(以下「フェイスブック」という。)は利用していない。インスタグラムで投稿されたものを閲覧して、行き先を決めたりしている。KPIにインスタグラムを加えてはどうか。

(事務局)

本市では、LINE(ライン)やフェイスブックを活用した情報発信を図っているところであり、インスタグラムは美術・歴史館のみが利用している状況である。インスタグラムの活用については今後検討していきたい。

(委員)

施策の大項目アの「本市への移住の促進」について、勤務先は諫早市で居住は近隣市という人は多いと思う。市内に住んでもらうために、居住希望者が何を求めているのか、ニーズに合った取組を講じてもらいたいと思う。国県の取組に追随してやっていくのではジリ貧になる。

地元のアパートができると直ぐに入居がある状況であり、戸建住宅よりもアパートの方がニーズは高い気がするので、市内で勤務し市外に居住する人を移住のターゲットにするならば、アパートへの居住を促進してはどうかと思う。

(事務局)

アパートについては、民間の不動産流通の中で居住者を募られている。空き家バンクは民間の不動産流通を介さない戸建住宅の登録が多い状況である。ニーズの把握が行き届いていないところもあると思うので、把握方法を研究してみたい。

(会長)

空き家バンクの新規登録件数が5年間で20件という目標値は少ないのではないと思うが、何か意見はないか。

(委員)

空き家になってしまうと所有者の把握等が難しくなってくると思う。利活用可能な空き家や景観を損なっている空き家など分類別に把握し整理していけばよいのではないか。

(事務局)

平成27年度に空き家調査を行い、利活用可能な空き家については空き家バンクへの登録を斡旋しているものの、親族間で話がまとまらないこともあり、中々登録に至っていないこともある。

(委員)

近隣市への居住について、近隣市と比較して土地利用の規制に違いがあったりするのではないか。

(事務局)

本市の都市計画は、市街化を推進する市街化区域と市街化を抑制する市街化調整区域に区分けしており、近隣の長崎市、時津町、長与町と長崎都市計画圏を構成している。大村市では用途地域の指定のみを行い、用途地域内の農地を転用して宅地開発が進んでいる状況であり、長崎都市計画圏から大村市へ人口が流入している。本市では土地利用の関係課職員で研究会を立ち上げ、今後の土地利用について研究を行っているところである。

(会長)

総合戦略（素案）の基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、意見・質問等はないか。

(委員)

施策の大項目イの「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」の①「(仮称) 子ども・子育て総合センター等による支援」について、産後ケア事業と特定不妊治療費の上乗せ助成事業の内容について教えていただきたい。

(事務局)

産後ケア事業については、出産後1か月以内の母親に対する心理的・身体的な

支援を来年度から実施したいと考えており、準備を進めている状況である。特定不妊治療費の上乗せ助成事業については、平成29年度から実施しており、県の助成事業に4～15万円を上乗せして助成している。年齢や申請内容によって助成額が異なるので、詳細は市ホームページをご覧ください。

(委員)

施策の大項目ウの「子ども・子育て支援の充実」の①「子育て家庭の経済的負担の軽減」について、子育て家庭の中で所得が430万円くらいの世帯は税負担等もあり生活が厳しく、大学を中退する学生もいる。子どもたちの学習環境に視点を向けるとより良い施策ができるのではないか。

長崎総合科学大学では子育て支援の一環として、学生と子どもたちが交流する取組を行っており、先日は学生と障害のある児童との交流を行ったところである。諫早市においてもサテライトキャンパスのような形で学生と子どもたちが交流する取組ができればと思っている。

(事務局)

本市ではひとり親家庭への就学資金の貸付制度を実施しているところである。学生との交流については健康福祉部の審議会委員からも意見をいただいております、検討していきたい。

(会長)

学校以外での教育が重要であり、様々な形での関わりが必要になってくると思うが、意見はないか。

(委員)

これまで以上に地域子ども教室など放課後における子どもの居場所づくりが重要になっている。学校によって取組は様々であるが、学校とも協議しながら取組を進めていきたい。

(委員)

10月から保育料が無償化されているが、無償化の対象ではない世帯の第2子以降の保育料についても無料にしてほしいと思う。また、奨学金制度を創設して、市内で就職することを条件に奨学金を免除するという取組を行ってはどうか。

(事務局)

保育料無償化の実績を検証しながら、軽減策について検討していきたいと思う。

(会長)

総合戦略（骨子案）の基本目標4「時代に合ったまちをつくる」について、意見・質問等はないか。

(委員)

施策の大項目アの②「コンパクト・プラス・ネットワークの形成」のK P Iについて、乗合タクシー運行の導入とあるが、市内のタクシー業界は人手不足で事業を縮小している。また、運賃が安いこともあり、現状では新規の導入は中々難しいと思う。

(事務局)

ご意見は担当部署につなぎたいと思う。

(委員)

施策の大項目ウの「地域における安全・安心な暮らしの確保」について、子どもの防犯対策について施策に加えてはどうか。子どもたちの命を守るため不審者が学校に侵入したことを想定した研修を教師や親も受けられるような機会があるといいと思う。

(事務局)

各学校においては、マニュアルを作成し不審者対策を行っている。昨年度からは警察署と連携し通学路点検を実施し、防犯上の危険はないか確認を行っている。研修について検討してみたいと思う。

(委員)

子育て世代と高齢者が交流する機会が少ないような気がする。市内の小学校では関係団体と連携し実施されている通学合宿を通して世代を超えた交流が行われており、そういう機会がもっとあればいいと思う。

(事務局)

通学合宿については、自治会等に依頼し推進しているところである。日常の中で子どもが考えて行動することが少ない中で、料理や洗濯などを自ら行い、考えて行動する力を養う機会を設けている。今後、広げていきたい。

(委員)

飯盛地域では、「地域共生助け合い隊」を結成し、元気なシニア世代が高齢者や子どものお世話を有償で行っている。また、市の施設を一部貸借してカフェを開設しており、地域の居場所づくりにつながっている。他地域でも取組が広がっていけば良いと思う。

(事務局)

「地域共生助け合い隊」の活動は、県内でも注目されている。市内においてもこのような活動支援について要望が挙がっており、施策の大項目カの①「地域に対する誇りや愛着を高めるための地域づくりの推進」において、地域運営組織の体制づくり支援を新たに明記したところである。

(委員)

有償ボランティアについて議論するような場があってもいいと思う。

(会長)

その他、全般的に意見・質問等はないか。

(委員)

施策の大項目ウの②「ICT等を活用した防災体制の機能強化」において、近年、全国各地で災害が発生している。県外では大雨でダムに溜まった水を放出したことで下流域の災害につながったというようなことを聞いたことがある。建設中の本明川ダムについては、台風襲来に備え、事前にダム貯水量を減らしておくなどの未然に災害を防ぐような対策を考えておかないといけないと思う。

(委員)

今年は、台風の影響で水稻の不作、農業用ハウスの損傷など農作物被害が多かった。被害に対する救済策は考えているか。

(事務局)

台風の影響で水稻やハウス等の被害が発生している。国において、被災者向けの対策を打ち出したところであり、活用できないか検討を行っているところである。

(委員)

道の駅について、県外では市場に出荷された農産物を仕入れて販売している事例があると聞いたことがある。諫早市が検討している道の駅については観光客だけでなく、市民も行きたくなるような施設にしてほしいと思う。

(委員)

道の駅についてはロケーションが良かったり、ワクワクするような場所にしてほしいと思う。

(委員)

アエル中央商店街内に、栄町東西街区再開発ビルが建設されたが、現状を教えてください。

(事務局)

栄町東西街区再開発ビル内には、商業店舗やマンションに加え、保育所、(仮称)子ども・子育て総合センターが併設されることとなっている。子育て世代に来てもらい、まちの賑わいを取り戻していきたいと考えている。